

対象年度		令和 7年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		災害情報伝達手段整備事業						予算事業名		災害情報伝達手段整備事業費					
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法						
			09	01	05	21	経常経費								
総合計画体系	住みたい・住み続けたい 安全・快適な都市を目指そう							事業の区分	主要事業						
	安全に暮らせるまちづくり														
	防災対策の充実							担当課係等	防災安全課 消防防災係						
事業期間		継続 (令和 3年度～ 年度)													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
災害時の情報伝達に必要な防災行政無線の維持管理及び計画的更新・利活用を行う。 また、過去の災害を教訓とした新たな情報通信手段の確保を行う。							平成23年の東日本大震災の課題を解決すべく防災行政無線を設置した。 その後、平成27年の関東・東北豪雨や令和元年東日本台風での課題に対応するため、災害時の情報伝達の多様化が必要となっている。								
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】								
・ 防災行政無線関係 防災行政無線の拡声子局のバッテリー交換工事 防災行政無線保守点検業務委託 防災行政無線の再免許申請委託 自治協力員に配付した戸別受信機の外部アンテナ設置工事 防災行政無線・防災システム改修工事 防災アプリ導入 ・ デジタル簡易無線関係 デジタル簡易無線の購入及び包括再登録申請委託 バッテリー処分 ・ 職員参集システム関係 職員参集システム業務委託							市民、市職員								
							【事業をとりまく環境の変化】								
							平成26年度から設置した防災行政無線は、設置後 5 年以上経過し、バッテリー交換をはじめとした機器の計画的更新を行う必要がある。 また、多くの市民に情報を提供するための、防災行政無線を補完する手段と、近年頻発している災害に迅速に対応すべく、職員参集方法や災害対策本部への情報集約手段の確保が必要となっている。								
【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】				【令和 9年度 事業内容】							
・ 拡声子局バッテリー交換・防災アプリ ・ 防災行政無線保守点検業務委託 ・ 戸別受信機購入・外部アンテナ設置 ・ デジタル簡易無線機購入バッテリー処分 ・ 職員参集システム・防災アプリ使用料 ・ Jアラート機器更新				・ 防災行政無線保守点検業務委託 ・ 戸別受信機購入・外部アンテナ設置 ・ デジタル簡易無線機購入バッテリー処分 ・ 職員参集システム・防災アプリ使用料				・ 拡声子局バッテリー交換 ・ 防災行政無線保守点検業務委託 ・ 戸別受信機購入・外部アンテナ設置 ・ デジタル簡易無線機購入バッテリー処分 ・ 職員参集システム・防災アプリ使用料							
■事業費															
			R05年度		R06年度										
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	0	0								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	7,872	8,312								
歳 入 計 (千 円)			7,872		8,312										
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)		金額 (千円)		金額 (千円)										
	10	需用費	145		363										
	11	役務費	24		0										
	12	委託料	4,411		4,422										
	13	使用料及び賃借料	580		1,442										
	14	工事請負費	2,543		1,942										
	17	備品購入費	169		143										
	歳 出 計 (千 円) (A)			7,872		8,312									
伸 び 率 (%)					5.58										
備 考	総合計画73ページ 予算書168ページ														

令和 5年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R05年度	R06年度	R07年度
活動 指標	バッテリー交換を行う拡声子局	箇所	目標	23.00	17.00	3.00
	バッテリー交換を行う防災行政無線屋外拡声子局の数		実績	23.00	0.00	0.00
	職員参集システム対象職員数	人	目標	400.00	400.00	400.00
	職員参集システムの対象となる市職員数		実績	378.00	0.00	0.00
成果 指標	拡声子局バッテリー交換状況	パーセント	目標	100.00	100.00	0.00
	防災行政無線屋外拡声子局のバッテリーを交換した割合		実績	79.70	0.00	0.00
	職員参集システム導入率	パーセント	目標	100.00	100.00	0.00
	職員参集システムの職員導入率		実績	100.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	防災行政無線のバッテリーが耐用年数を軽かしているため、交換は必要である。また、災害時に迅速に職員が参集できるようにシステムを導入することは必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	防災行政無線の所有者は市であり、市以外では設置できない。また、職員参集は市の職員を対象としている。
	手段の妥当性	A 妥当である	防災機器関係の工事や職員参集システムの作成は専門業者でないとできない。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	防災行政無線機器の更新は高額であるが、1年毎にかかる費用を平均化することで持続的な機器の維持計画を行っている。職員参集システムについては、サーバーを設置するシステムと比較して安価で確実性のあるシステムである。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市民全体の防災行政無線等の放送・配信のため、受益者に偏りはない。また、職員参集システムにより、市全体の災害対応を行うため、受益者に偏りはない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	先行して行ったバッテリー交換により、屋外拡声子局の放送機能が停止していない。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	計画的な交換ローテーションにより、屋外拡声子局のバッテリー交換を実施できている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
屋外拡声子局のバッテリー交換工事は、令和6年度に完了予定である。また、令和元年度に交換したものを、令和8年度から順次交換予定である。 市庁舎通信庫内の防災・水防サーバーも令和6年度に交換する。 また、職員参集システムも全職員を対象に導入している。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
機器故障等による市民への情報発信が停止しないように、バッテリー交換等も含め、維持管理していく必要がある。 また、職員参集システムについても、定期的な訓練を実施し、全職員の習熟を図っていく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
方向性の具体的内容 防災行政無線及びその他防災関係機器の更新が必要となってきたため、これらの更新を計画的に行っていくことにより、市民に対する情報伝達手段を確実に確保していく。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） □拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 ■現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。	